

平成28年度一般会計補正予算

補正額 14億5,893万円

農林関係

産地収益力向上生産支援対策事業費補助金

農作業の効率化や付加価値の高い作物への生産転換など、産地の収益力の向上に計画的に取り組む農業者等に対し、生産資材や農業機械の導入費等を支援。

山県市内法人からの申請も採択されました。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金

地域一体となって畜産の収益性や生産性の向上を図る取組みを行う畜産クラスター協議会に対し、施設整備費を支援。

山県市内法人からの申請が県内で唯一採択されました。

野生獣被害集落緊急支援事業費補助金

野生鳥獣の侵入防止柵設置に係る国交付金が市町村要望額を下回ったことを踏まえ、その不足額を県単独で支援。



健康関係

先端医療施設導入検討事業費

がんの高い治療効果が見込める先端医療施設の先行整備事例や運営上の課題等を調査し、県内導入の可能性を検討。

※上記の事業は補正予算の一部をご紹介させて頂きました。詳しくは岐阜県ホームページをご覧ください。

第14回山県市消防操法大会



志高々に
身を投じていこうじゃありませんか

山県市は私たち消防団が守っていく

これからも消防団員として
崇高なる志のもと
自らの犠牲を惜しまず



継続 街頭演説



続けることが、確かな歩み。



We have potential

挑戦せずして
未来が開けますか



岐阜県議会議員 Onda Yoshiyuki

恩田よしゆき

Potential
安心も自立も挑戦の先にある

活動報告書No.7
討議資料

岐阜県議会議員 恩田よしゆき事務所 〒501-2104 岐阜県山県市東深瀬846-1
TEL0581-32-9597 FAX0581-32-9598 HP 恩田よしゆき 検索



平成28年 第1回 岐阜県議会定例会

一般質問(1)

持続可能な地域づくりに必要な
人の集まる大原則
『働くところ』と『住むところ』
『新たな雇用』と『新たな定住策』
を提案させて頂きました。



インターンシップを活用した中小企業における雇用の確保について

質問 これまでの企業誘致・企業支援の取組みにより、平成28年1月現在の有効求人倍率は1.7倍と東京都に次ぎ全国2位の水準です。

現状 働き先を探す方々には働き先を選ぶ幅も広がり恵まれた環境と言える一方で、働き手を求める企業は、人手不足に陥っている現状です。職種によっては『雇用の創出』から、『雇用の確保』へと転換しつつある現状です。特に中小企業や中山間地で交通の利便性が悪い地域では、新たな働き手を求めても雇用の確保が難しい現状です。このような現状は山県市内の多くの企業からもご意見を頂いています。

これまでの取り組み これまで岐阜県では若年労働人口が減少していく中で、地域経済を支える若者の就職・育成・定着の促進に取り組んできました。

大都市圏を中心に、質の高い雇用を創出するため県外に就学した大学生等のUターンを促進する『**地域しごと支援センター事業**』を創設して効果も出ているところです。

県内の大学を中心に個別カウンセリングや、県内企業とのマッチングの支援を行う『**総合人材チャレンジセンター事業**』では卒業後の人口の流出を止める効果的な施策ともなっています。

課題・提案 一方で、昨今の大学生の就職先のニーズも多様化し、企業の規模で就職先を選択するばかりではなく、**仕事のやりがい**等で選ぶ学生も多くみえます。学生への就職に関するニーズ調査では『**やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい**』との回答が**42.6%**と**1番高い**結果となり、中小企業が注目されていないわけではございません。

各種調査から『**仕事のやりがい**』で就職先を選択する学生が多いことから、中小企業の仕事の中身や企業の魅力をより知って頂くために、長期のインターンシップを含め、学生と地元企業をマッチングさせていく取組をこれまで以上に実施していくべきではないでしょうか。

中小企業における雇用の確保の観点から、今後のインターンシップの推進に向けた取組についてお尋ね致します。

答え 県も参画して産学官連携により設立された『**岐阜県インターンシップ推進協議会**』によると、大学生等の県内企業へのインターンシップ参加者は平成26年度1,000人を超え、平成18年の同協議会発足時と比べ2.5倍に増加しています。

又、受入企業からは「学生の仕事への理解が深まり、企業PRができた」、参加学生からは「業界・企業への理解が深まった」など、インターンシップの意義を評価する声が多く聞かれています。その結果として県内企業のインターンシップを経験した学生が、その企業に就職する事例も年々増えております。

県としましては、企業と学生双方の、短期から長期のものまで様々なニーズを踏まえた支援を行っていくとともに、平成28年度は、インターンシップのノウハウを伝える企業向けセミナーを開催するなど、新たな施策も推進してまいります。

空き家やアパートの空き室を活用した定住促進策について

質問 人口の流出を抑制する観点から若年層向けの定住促進として、空き家やアパートの空き室を県営住宅として活用した定住促進策を提案させて頂きました。

現状 これまで移住定住や空き家の活用等は多くの建設的な議論がされてきました。岐阜県では平成21年1月より人口減少社会の到来といった大きな時代の変化の中、本県への移住・定住、二地域居住、交流居住の推進により、人口の維持・確保、地域の活性化や魅力の向上を図る事を目的に『**岐阜県移住定住推進会議**』を設置して、移住定住施策を市町村とも密接な連携を取りながら実施してきました。

その結果、平成27年度の本県への移住者数は1,129人と過去最高となりました。今後も『**清流の国ぎふ移住・交流センター**』や三大都市圏における移住相談拠点を中心に、平成31年までに6,000人の移住者を目標に取り組む計画が進められています。

『**その一方で、人口流出対策に目を向けると、移住定住に比べると弱いのではないのでしょうか。**』

課題 私が政治家を志した大きなきっかけの一つは『**これまで生まれ育った地元にて、これからも暮らしていきたいと思う方々に、これからも暮らし続けて頂ける、当たり前幸せが実感できる地域づくりをしていきたい。**』という思いからです。

移住定住も勿論大切ですが、これまで地元で暮らしてきた方々に、これからも地元で暮らし続けて頂ける環境を守るための施策を打ち出していかなければなりません。特にこれからの地域を背負う、若い世代の方々に暮らして頂くために、定住策の観点から支援を打ち出していくべきだと**若い世代の一人**として提案をさせて頂きます。

提案 岐阜県内にも多くの空き家が存在しアパートの空き室も地域によっては非常に多い現状です。**例えば、この空き家やアパートの空き室を県営住宅に指定する事により、家賃の半額は国から補助される事から定住促進策として非常に高い効果も期待されます。**

そこで、空き家やアパートの空き室を県営住宅に指定して、定住促進策として若者向けに提供しては如何でしょうか。

答え 県では、空き家等の利活用について、官民連携により様々な取組みを進めている所ですが、今回、新たに定住促進に繋がる空き家の利活用策として、**子育て世代や若年世代に向けた空き家の改修に対する支援を行う**こととしております。

又、国では、子育て世代や低所得者など住宅の確保が困難な方に対し、民間の空き家やアパートの空き室を活用して、比較的低廉な家賃の住宅を提供することを目的に、それらの改修に対する補助制度を設けており、県としては、今後、さらなる普及に努めてまいります。

又、議員ご提案の若年層向けの定住支援を目的に、民間の空き家やアパートの空き室を県営住宅として活用することにつきましては、住宅に困窮する低所得者に対する住宅の提供を目的とする公営住宅の役割や、民間賃貸住宅との役割分担、入居率が低下している県営住宅の現状も考慮しながら、その必要性について見極めてまいります。

※1…Uターン／大都市圏の居住者が地方に移住する動き。Uターン：出身地に戻る。Jターン：出身地の近くの地方都市に移住。Iターン：出身地以外の地方へ移住。

※2…インターンシップ／学生に就業体験の機会を提供する制度。実際に企業に赴かせ、一定期間に渡り職場体験をさせる。欧米では、大学生の大半がインターンシップ制度を利用している。